

いちょし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2025年9月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちょし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）」は、2025年9月29日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年9月28日から原則無期限です。
運用方針	「いちょし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	いちょし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド 「いちょし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象とします。 いちょし日本中小型株ファンド わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている中小型株式（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。 インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定） 日本を除く海外の取引所に上場する中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券への投資割合は制限を設けません。ただし、組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティフ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%となることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
分配方針	毎年9月28日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配対象額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘査して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

＜照会先＞



いちょしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

目 次

いちょし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

いちょし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用） 11

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定） 37

・指定投資信託証券

指定投資信託証券	投資対象資産
いちょし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	国内中小型株式
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	海外先進国中小型株式

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基 準 価 額				投資信託券率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落	
4期(2021年9月28日)	円 13,899			円 0		% 49.5	% 99.0
5期(2022年9月28日)	11,863			0		△14.6	99.4
6期(2023年9月28日)	14,430			0		21.6	98.8
7期(2024年9月30日)	17,084			0		18.4	99.0
8期(2025年9月29日)	19,636			0		14.9	99.0

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

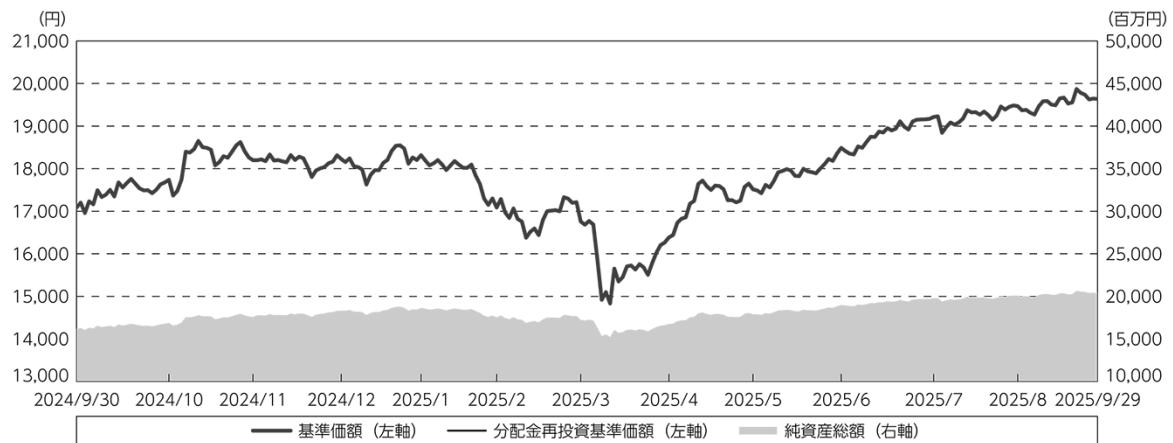
年月日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託券率	純資産額
		騰	落		
(期首) 2024年9月30日	円 17,084			% —	% 99.0
10月末	17,738			3.8	98.7
11月末	18,199			6.5	98.8
12月末	18,226			6.7	98.5
2025年1月末	18,317			7.2	98.8
2月末	17,087			0.0	99.3
3月末	16,758			△ 1.9	98.9
4月末	16,386			△ 4.1	99.0
5月末	17,514			2.5	99.1
6月末	18,488			8.2	99.2
7月末	19,215			12.5	99.2
8月末	19,468			14.0	99.3
(期末) 2025年9月29日	19,636			14.9	99.0

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月1日～2025年9月29日)

期中の基準価額等の推移



期 首：17,084円

期 末：19,636円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 14.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年9月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期末の基準価額は19,636円となり、期中（2024年10月1日～2025年9月29日。以下同じ。）の騰落率は+14.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、別に定める指定投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っており、期中における基準価額の主な変動要因は、指定投資信託証券の基準価額の騰落によります。

当ファンドが投資対象とする2つの指定投資信託証券の期中の騰落率は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が総じて好調な国内中小型株式市場の動きを受けて15.0%の上昇、また、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」は海外中小型株式も堅調な動きとなったことで16.4%の上昇となりました。

投資環境

○海外株式市場

当期の海外先進国株式市場は通期では上昇し、MSCIコクサイ株式指数（ドル建て）で+17.1%（当ファンドの期末基準価額に対応する期末前日の市場で比較）の値動きとなりました。

期首は、米連邦準備制度理事会（FRB）の動向や金利の上昇などによる下落局面はありました。米大統領選や米議会の上下院を共和党が制し、政策期待が高まったことなどから堅調に推移しました。米政権の相互関税発表による急落後も、米政権による関税緩和示唆などから反発し、堅調な米雇用統計や利下げ期待の継続などから上昇基調が続きました。

○国内株式市場

当期の国内株式市場は通期では上昇し、TOPIX（配当込み）で+21.3%の値動きとなりました。当期は、海外株式市場が米政権やFRB、米景気指標などの影響を受けて大きく動く中、国内株式市場も方向感としては概ね同様の推移となりました。期の後半において、堅調な国内企業決算や国内総生産（GDP）などから海外株式より相対的に上昇幅を拡大、総じて強い動きとなりました。

○外国為替市場

当期における為替は、ドル円が4.5%の円安ドル高、ユーロ円は9.7%の円安ユーロ高となりました。指定投資信託証券のうち海外資産に投資している「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」につきましては、ドル、ユーロがプラスに寄与しています。

期首は、堅調な米雇用統計やFRBの利下げ観測の後退、米大統領選の動向などから米金利が上昇基調で推移し、円安ドル高の傾向が継続しました。年明け以降、期の半ばまでは、日銀の利上げなどから円高ドル安基調となりました。期の後半にかけては、欧州において防衛関連費やインフラ投資の拡大に向けた動きが広がる中、欧州金利が上昇基調で推移し、円安ユーロ高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）

指定投資信託証券（投資対象ファンド）は、「いちょし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」の2本です。

投資比率は、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本としており、毎月末にリバランスを実行して基本比率に合わせるような調整を実行しました。

○投資対象ファンドへの投資の状況

指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しました。期末時点では、「いちょし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が29.4%、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」が69.6%の組入比率となっています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期
	2024年10月1日～ 2025年9月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,636

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

- 引き続き、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な投資比率についても変更はなく、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本とします。
- 投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
- 為替ヘッジは原則として行いません。
- 市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月1日～2025年9月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 173	% 0.965	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(49)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(118)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	4	0.020	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費）	(3)	(0.016)	法定開示資料の印刷に係る費用
（管理・運営費用）	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合計	177	0.985	
期中の平均基準価額は、17,873円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

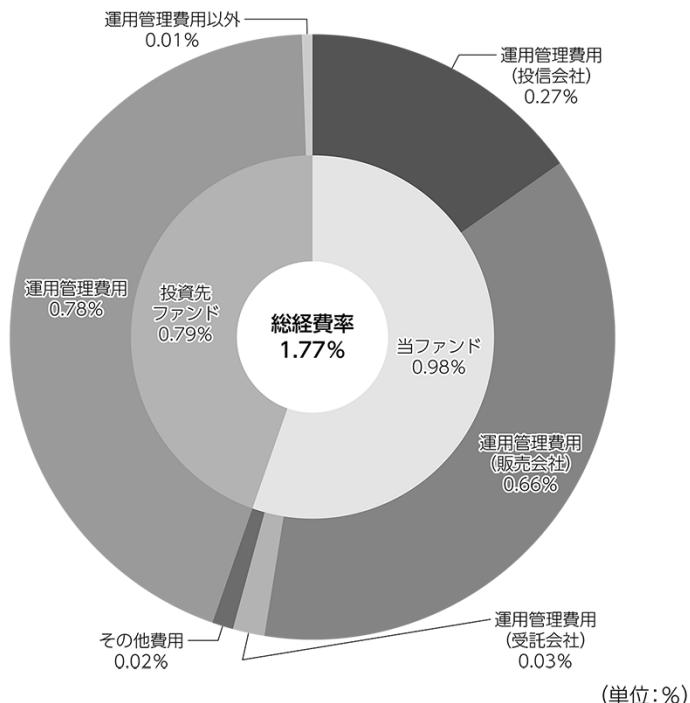
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.77
①当ファンドの費用の比率	0.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月1日～2025年9月29日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	533,392,467	1,242,235千円	357,835,533	844,693千円
	インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	961,155,687	1,996,853千円	428,300,694	876,787千円
合計		1,494,548,154	3,239,089千円	786,136,227	1,721,480千円

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月1日～2025年9月29日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円			%	百万円	
投資信託証券	3,239	3,239	100.0		1,721		1,721	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちょし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月1日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末) 口 数	当 期 末			比 率 %
		口 数	評 價 額 千円	比 率 %	
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	2,095,294,288	2,270,851,222	5,998,680	29.4	
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	5,779,741,862	6,312,596,855	14,202,711	69.6	
合 計	7,875,036,150	8,583,448,077	20,201,392	99.0	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項 目	当 期 末		比 率 %
	評 價 額 千円	比 率 %	
投資信託受益証券	20,201,392		98.5
コール・ローン等、その他	312,917		1.5
投資信託財産総額	20,514,309		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月29日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	20,514,309,967
投資信託受益証券(評価額)	308,214,760
未収入金	20,201,392,252
未収利息	4,700,000
未収利息	2,955
(B) 負債	107,724,744
未払解約金	14,350,960
未払信託報酬	89,713,865
その他未払費用	3,659,919
(C) 純資産総額(A-B)	20,406,585,223
元本	10,392,276,002
次期繰越損益金	10,014,309,221
(D) 受益権総口数	10,392,276,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,636円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,452,120,930円、期中追加設定元本額は1,701,541,487円、期中一部解約元本額は761,386,415円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9636円です。

○損益の状況（2024年10月1日～2025年9月29日）

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	555,162
(B) 有価証券売買損益	555,162
売買益	2,648,814,387
売買損	2,730,443,556
(C) 信託報酬等	△ 81,629,169
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 178,508,359
(E) 前期繰越損益金	2,470,861,190
(F) 追加信託差損益金	4,385,955,258
(配当等相当額)	3,157,492,773
(売買損益相当額)	(2,543,387,890)
(G) 計(D+E+F)	(614,104,883)
(H) 収益分配金	10,014,309,221
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	10,014,309,221
(配当等相当額)	3,157,492,773
(売買損益相当額)	(2,543,387,890)
分配準備積立金	(614,104,883)
	6,856,816,448

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(519,460円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,470,298,129円)、信託約款に規定する収益調整金(3,157,492,773円)および分配準備積立金(4,385,998,859円)より分配対象収益は10,014,309,221円(1万口当たり9,636円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年10月1日から2025年9月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

いちょし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2024年11月28日）

受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちょし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」は、2024年11月28日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月28日から原則無期限です。	
運用方針	「いちょし中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちょし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	「いちょし中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちょし中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちょし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちょし中小型株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年11月28日。ただし、当該日が休日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益等の全額とします。ただし、決算日の基準価額が10,000円を下回った場合は、分配を行いません。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>



いちょしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組入比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率		
6期(2020年11月30日)	円 17,093			円 0		% 5.5	% 95.9	百万円 6,989
7期(2021年11月29日)	19,873			0		16.3	94.0	13,493
8期(2022年11月28日)	17,865			0		△10.1	94.2	10,006
9期(2023年11月28日)	20,461			0		14.5	96.3	15,421
10期(2024年11月28日)	23,097			0		12.9	96.3	25,327

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	式率
		騰	落		
(期首) 2023年11月28日	円 20,461		% —		% 96.3
11月末	20,500		0.2		95.6
12月末	21,074		3.0		96.7
2024年1月末	21,975		7.4		96.8
2月末	22,633		10.6		96.5
3月末	23,506		14.9		97.3
4月末	22,968		12.3		98.0
5月末	22,958		12.2		97.5
6月末	23,382		14.3		97.4
7月末	23,167		13.2		96.7
8月末	22,797		11.4		96.8
9月末	22,976		12.3		95.5
10月末	23,047		12.6		97.3
(期末) 2024年11月28日	23,097		12.9		96.3

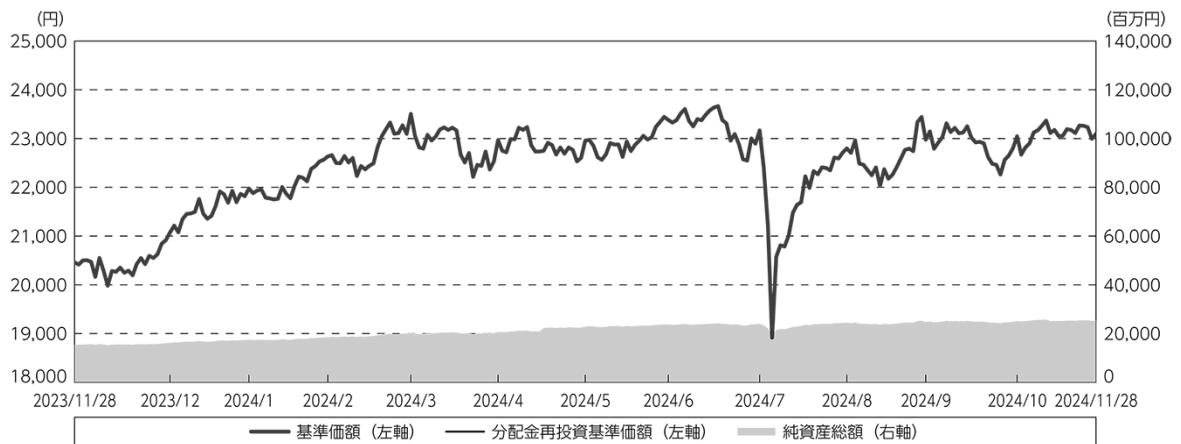
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年11月29日～2024年11月28日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首20,461円で始まり、期中高値23,665円（2024年7月17日）、期中安値18,917円（2024年8月5日）を経て、期末は23,097円となりました。

この結果、基準価額は2,636円値上がりし、期中騰落率はプラス12.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・海外投資家による日本株の買い越しが進んだこと。
- ・円安の進行で輸出関連企業の業績上振れ期待が高まったこと。
- ・日本株に連動性の高い米国株が堅調に推移したこと。

（主な下落要因）

- ・日銀が政策金利の引き上げを行ったこと。
- ・日米金利差が縮小し、為替が円高方向に向かったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で地政学的リスクが高まったこと。

投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2023年11月29日～2024年11月28日）の国内株式市場は、期首、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが終了し2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり、堅調な推移となりました。

2024年に入ると、日本のデフレ脱却期待を背景に海外投資家の買い越しが続き、上昇が継続しました。米国ハイテク株上昇の流れを受け、国内でも半導体関連株が上昇し、相場の牽引役となりました。4月に入ると米国の利下げ動向が定まらない中、中東情勢やフランスの政情不安なども重しとなり、方向感の薄い展開が続きました。7月に入り、ドル円が160円を超えると日経平均、TOPIX共に過去最高値を更新しました。しかし7月末に日銀の金融政策決定会合で利上げが発表されると、円高が一気に進行し、日本株は歴史的な下落を余儀なくされました。その後、内田日銀副総裁の火消し発言もあり、相場は急速に持ち直し、8月はボラタイルな値動きとなりました。10月以降は、衆議院総選挙で政権与党の過半数割れなどがあったものの、円安の進行、トランプ政権の誕生を期待した米国株高などが追い風となり、日本株も堅調に推移し、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期首以降、米国景気のピークアウト懸念が高まる中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

投資環境を見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まると判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄については利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは機械、卸売業、サービス業を中心に106銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、ユー・エス・エス(4732)、西島製作所(6363)などであり、銘柄入替えのためM A R U W A (5344)、U-N E X T H O L D I N G S (9418)などを一部売却しました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期	
	2023年11月29日～ 2024年11月28日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	13,096	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

各種経済指標より米国経済の底堅さが確認されています。今後も堅調な景気動向が継続すると予想される中、FRBは予防的利下げを行っていく方針であり、米国株式相場は底堅い展開が想定されます。一方、国内では賃金の引上げが行われ、ゼロインフレ脱却に進みつつあります。このため米国経済の堅調さも後押しし、日本株も上昇トレンドが続くと見ております。日本株の上昇と共に、より割安で利益成長率の高い銘柄が多い中小型株へと物色が広がっていく可能性があり、中期的に見ると中小型株の投資環境は魅力的であると考えます。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年11月29日～2024年11月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 137	% 0.605	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(75)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(55)	(0.242)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	61	0.271	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(61)	(0.271)	
(c) その他の費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.003)	法定開示資料の印刷に係る費用
合計	199	0.881	
期中の平均基準価額は、22,581円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

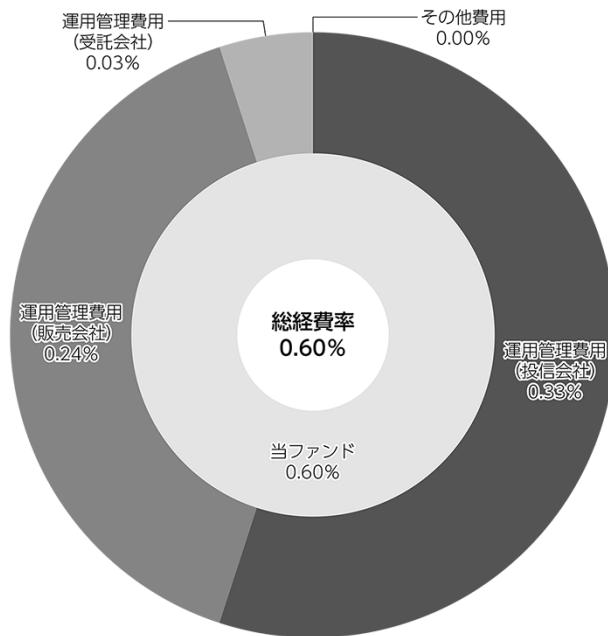
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた上で除した総経費率（年率）は0.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月29日～2024年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
いちよし中小型株マザーファンド	2,629,769	8,521,981	307,046	998,147

○株式売買比率

(2023年11月29日～2024年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよし中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	84,961,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,844,253千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月29日～2024年11月28日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<いちよし中小型株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 44,285	百万円 17,081	% 38.6	百万円 40,676	百万円 5,159	% 12.7

平均保有割合 49.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	57,053千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,280千円
(B) / (A)	21.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
いちよし中小型株マザーファンド	千口 5,220,708	千口 7,543,431	千円 25,201,096

○投資信託財産の構成

(2024年11月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
いちよし中小型株マザーファンド	千円 25,201,096	% 99.2
コール・ローン等、その他	203,909	0.8
投資信託財産総額	25,405,005	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年11月28日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円 25,405,005,772
コール・ローン等	150,466,795
いちよし中小型株マザーファンド(評価額)	25,201,096,028
未収入金	53,442,537
未収利息	412
(B) 負債	77,210,439
未払解約金	3,499,999
未払信託報酬	73,049,580
その他未払費用	660,860
(C) 純資産総額(A-B)	25,327,795,333
元本	10,965,869,075
次期繰越損益金	14,361,926,258
(D) 受益権総口数	10,965,869,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,097円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,537,147,208円、期中追加設定元本額は4,068,086,168円、期中一部解約元本額は639,364,301円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,3097円です。

○損益の状況（2023年11月29日～2024年11月28日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円 15,868
受取利息	44,441
支払利息	△ 28,573
(B) 有価証券売買損益	△ 2,226,796,777
売買益	2,334,086,917
売買損	△ 107,290,140
(C) 信託報酬等	△ 129,506,142
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,097,306,503
(E) 前期繰越損益金	1,870,557,529
(F) 追加信託差損益金	10,394,062,226
(配当等相当額)	(7,939,888,091)
(売買損益相当額)	(2,454,174,135)
(G) 計(D+E+F)	14,361,926,258
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	14,361,926,258
追加信託差損益金	10,394,062,226
(配当等相当額)	(7,949,016,175)
(売買損益相当額)	(2,445,046,051)
分配準備積立金	3,967,864,032

(注) 損益の状況の中でも(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中でも(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中でも(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(502,985,712円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,594,320,791円)、信託約款に規定する収益調整金(10,394,062,226円)および分配準備積立金(1,870,557,529円)より分配対象収益は14,361,926,258円(1万口当たり13,096円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

〇お知らせ

約款変更について

2023年11月29日から2024年11月28日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「運用報告書の交付についての所要の変更について」
お客様の利便性等を考慮し、運用報告書の電磁的方法による提供も可能となるよう、投資信託約款の一部に
所要の変更を行いました。（2024年11月28日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年11月28日現在)

<いちよし中小型株マザーファンド>

下記は、いちよし中小型株マザーファンド全体(12,879,645千口)の内容です。

国内株式

銘 柄		期首(前期末)			当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	千円
建設業 (2.7%)							
日本電技		26.8	18.2	122,304			
不動テトラ		63	—	—			
東鉄工業		36.3	278.1	889,920			
ライト工業		180.5	—	—			
住友電設		—	20	95,400			
太平電業		22	—	—			
ダイダン		88	—	—			
食料品 (1.4%)							
カシロ		—	36	115,200			
湖池屋		—	7	33,775			
やまみ		—	45	186,300			
オカムラ食品工業		—	54.8	229,064			
繊維製品 (4.4%)							
グンゼ		22	—	—			
富士紡ホールディングス		27.5	37	203,500			
セーレン		155	597.4	1,639,863			
パルプ・紙 (0.5%)							
ニッポン高度紙工業		—	18	37,674			
ザ・パック		—	45	162,000			
化学 (2.6%)							
石原産業		73	—	—			
日本カーバイド工業		67	—	—			
四国化成ホールディングス		—	32	65,280			
大倉工業		12	—	—			
日本化薬		—	59.7	74,863			
扶桑化学工業		112	57.7	194,737			
トリケミカル研究所		147	—	—			
A D E K A		123	61.2	169,983			
上村工業		35	35.5	375,235			
新田ゼラチン		—	25.5	19,278			

銘 柄		期首(前期末)			当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	千円
デクセリアルズ		—	78	—	—	—	—
ムトー精工		—	23	—	—	—	—
未来工業		—	37	—	—	—	—
ニフコ		—	—	47	170,234		
バルカー		—	81.5	—	—	—	—
石油・石炭製品 (-%)							
ニチレキグループ		—	43	—	—	—	—
ゴム製品 (1.2%)							
ニチリン		—	43.5	26.7	93,049		
ニッタ		—	173.5	116.8	411,136		
ガラス・土石製品 (7.8%)							
アジアパイルホールディングス		—	148	—	—	—	—
ノリタケ		—	39	—	—	—	—
日本特殊陶業		—	—	318	1,481,880		
MARUWA		—	46.5	3	127,560		
フジミインコーポレーション		—	92.5	—	—	—	—
ニチアス		—	371	285	1,652,715		
非鉄金属 (0.3%)							
古河機械金属		—	243	85	135,065		
平河ヒューテック		—	77	—	—	—	—
金属製品 (1.0%)							
トーカロ		—	460	231.8	413,299		
川田テクノロジーズ		—	14	—	—	—	—
アルインコ		—	80.1	—	—	—	—
高周波熱鍊		—	93	—	—	—	—
パイオラックス		—	43	—	—	—	—
機械 (15.0%)							
三浦工業		—	93	—	—	—	—
アイダエンジニアリング		—	227.6	—	—	—	—
筒本工作機械製作所		—	33	—	—	—	—
旭ダイヤモンド工業		—	165	—	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
守谷輸送機工業	—	173	452,395	
フリュー	345	—	—	
平田機工	—	18	92,340	
レオン自動機	98	—	—	
ホソカワミクロン	129	—	—	
ユニオントール	98	—	—	
オカダアイヨン	83	—	—	
巴工業	31	—	—	
月島ホールディングス	—	87.5	126,787	
濱谷工業	—	31	118,265	
西島製作所	—	538.4	1,251,241	
アネスト岩田	200.7	147.7	208,109	
鈴茂器工	44.6	44.6	75,597	
フジテック	—	70.7	416,564	
竹内製作所	—	66	319,440	
アマノ	—	353	1,503,074	
マックス	61	439.8	1,497,519	
新晃工業	47	—	—	
PILLAR	105	24	105,240	
カナデビア	—	72	67,968	
スター精密	47	—	—	
電気機器 (5.4%)				
東洋電機製造	—	17.5	18,830	
IDEC	148	—	—	
MCI	144	128	179,456	
アイホン	37	—	—	
EIZO	127	180.3	390,529	
能美防災	—	105	295,785	
メイコー	—	71.8	646,200	
TOA	108	—	—	
アイコム	35.4	—	—	
エスペック	45	—	—	
オブティックスグループ	184	138	257,784	
エノモト	58	—	—	
日本セラミック	37	—	—	
芝浦電子	—	139.1	451,379	
KOA	169	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (1.5%)				
ユニプレス	180.6	—	—	
モリタホールディングス	102	161	343,574	
新明和工業	332	—	—	
トビー工業	43	—	—	
プレス工業	937	274.8	146,468	
太平洋工業	171	71.4	93,534	
愛三工業	73	—	—	
日本精機	—	59	61,124	
精密機器 (5.4%)				
ジーエルテクノホールディングス	—	13.3	35,151	
ジーエルサイエンス	13.3	—	—	
ナカニシ	—	54	124,416	
理研計器	36.3	20.6	77,353	
タムロン	266	317	1,366,270	
メニコン	—	404	629,028	
その他製品 (3.8%)				
前田工織	32.2	24.4	44,749	
S H O E I	10	192.7	467,297	
パイロットコーポレーション	—	73.5	352,065	
タカラトミー	310	—	—	
TAKARA & COMPANY	77.4	—	—	
リンテック	43	40.6	123,018	
三菱鉛筆	—	182	440,258	
オカムラ	162	89	175,508	
電気・ガス業 (0.9%)				
レジル	—	177	380,904	
メタウォーター	160.8	—	—	
陸運業 (2.0%)				
鴻池運輸	53	48	144,000	
ハマキヨウレックス	—	21	26,649	
サカイ引越センター	78.6	71.6	171,338	
丸全昭和運輸	25	—	—	
センコーグループホールディングス	—	273	417,144	
ニッコンホールディングス	—	30	59,565	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
キムラユニティー	—	79.2	112,384	

銘柄	期首(前期末)	当期期末	
		株数	株数 評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.3%)			
システナ	870	—	—
ソフトウェア・サービス	—	9.9	138,402
S R A ホールディングス	16.8	—	—
コムチュア	—	157.5	347,602
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	135	—	—
シンプレクス・ホールディングス	298.3	169.2	420,631
システムサポート	129	—	—
ペイロール	80	—	—
T D C ソフト	81	—	—
I D ホールディングス	62.9	—	—
東映アニメーション	—	405	1,441,800
アルゴグラフィックス	—	57.8	286,399
ビジョン	—	161.6	226,078
U - N E X T H O L D I N G S	338.8	254.4	415,944
沖縄セルラー電話	—	95	407,550
J B C C ホールディングス	126.6	44.6	210,066
卸売業 (10.7%)			
コメダホールディングス	397.1	570.1	1,639,607
松田産業	—	30	90,600
アズワン	11	373.5	1,029,366
ドウシシャ	320	248	516,832
日本ライフライン	90	376.4	493,084
シークス	95	—	—
稻畑産業	23	—	—
中央自動車工業	—	39	183,690
伊藤忠エネクス	143	—	—
西本W i s m e t t a c ホールディングス	102	—	—
トラスコ中山	144.1	190.1	405,673
イエローハット	103	—	—
日本電計	59.6	51	90,219
小売業 (6.8%)			
トライアルホールディングス	—	502	1,576,280
サンエー	106	151	416,005

銘柄	期首(前期末)	当期期末	
		株数	株数 評価額
	千株	千株	千円
コメ兵ホールディングス			
サイゼリヤ	—	35	130,025
王将フードサービス	—	53	276,130
パローホールディングス	—	145	437,175
その他金融業 (3.4%)			
全国保証	—	79	426,679
ブレミアグループ	—	178	449,450
S o l v v y	—	40.3	141,251
東京センチュリー	—	282	421,026
不動産業 (3.8%)			
いちご	—	1,527	555,828
地主	—	48	102,768
スターツコーコレーション	370.2	247.7	915,251
サービス業 (9.8%)			
J P ホールディングス	—	1,163	752,461
プレステージ・インターナショナル	—	584.1	391,931
プロードメディア	274.5	—	—
ユース・エス・エス	—	1,200	1,671,600
ベルシステム24ホールディングス	309	183	230,214
ミダックホールディングス	244	—	—
A B & C o m p a n y	76.3	—	—
日本管財ホールディングス	64.2	20.2	51,974
建設技術研究所	18	—	—
東京都競馬	297.7	92.2	395,538
カナモト	35	—	—
ニシオホールディングス	26	17	62,305
ナガセ	—	69	123,027
マイテックグループホールディングス	193	139	397,401
学究社	67	2.5	4,807
合 計		株数・金額	15,181
		銘柄数×比率	18,055
			41,638,295
			117
			106
			<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよし中小型株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2024年3月21日）
 (2023年3月21日～2024年3月21日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年4月25日から原則無期限です。
運用方針	<p>①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。</p> <p>②株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とするこことを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が予想される時、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引は、約款の範囲で行うことができます。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	純資産額
		期騰	中落		
6期(2020年3月23日)	円 16,146		% △24.6	% 92.6	百万円 31,475
7期(2021年3月22日)	26,427		63.7	94.7	35,340
8期(2022年3月22日)	24,703		△ 6.5	92.2	37,689
9期(2023年3月20日)	24,574		△ 0.5	96.1	31,165
10期(2024年3月21日)	33,407		35.9	97.9	43,676

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	式率
		期首	%		
2023年3月20日	円 24,574		—		% 96.1
3月末	25,970		5.7		93.7
4月末	26,239		6.8		95.3
5月末	26,249		6.8		96.6
6月末	28,241		14.9		94.6
7月末	28,770		17.1		95.8
8月末	29,559		20.3		96.3
9月末	29,288		19.2		94.5
10月末	28,245		14.9		96.4
11月末	29,452		19.9		96.1
12月末	30,295		23.3		97.2
2024年1月末	31,618		28.7		97.2
2月末	32,587		32.6		96.8
(期末) 2024年3月21日	33,407		35.9		97.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月21日～2024年3月21日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は期首24,574円で始まり、期末は33,407円で終了しました。期中安値は24,944円（2023年3月22日）、期中高値は33,407円（2024年3月21日）となりました。

この結果、基準価額は8,833円値上がりし、期中騰落率は+35.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・日本のデフレ脱却や東証の株価純資産倍率（PBR）1倍割れは正要請への期待が高まったこと。
- ・海外投資家による日本株の買い越しが進んだこと。
- ・円安の進行で輸出関連企業の業績上振れ期待が高まったこと。

(主な下落要因)

- ・米国長期金利が上昇したこと。
- ・中東情勢の緊迫化で地政学的リスクが高まったこと。

投資環境

【株式市場の動向】

当期（2023年3月21日～2024年3月21日）の国内株式市場は、日本のデフレ脱却や東証のPBR 1倍割れは正要請への期待から海外投資家の日本株買いが続き、期首より上昇基調となりました。2023年7月、日銀はYCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作）の柔軟化を発表し、米連邦準備制度理事会（FRB）は利上げを行い、日米共に、長期金利が上昇しました。これらを受け割安株は堅調に推移するもグロース株は低調となり、物色が大きく二極化する形となりました。10月は中東情勢の緊迫化、米国政府機関の閉鎖への懸念が高まり、マーケットは一気にリスクオフへと転化し、大きく調整しました。年末にかけて米国でのインフレ指標が落ち着きを示すと米国長期金利も低下傾向となり、日本株も米国株につられる形で上昇しました。2024年になってからは外国人投資家の買い越しが再び加速し、半導体製造装置関連銘柄などの値嵩株への物色が進み、2月には日経平均株価が過去最高値を更新しました。その後も上昇トレンドが継続し、期末を迎えました。



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は96.1%でした。投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は97.9%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチ等を参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の利益確定も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、化学、機械を中心とした114銘柄で構成しております。なお、当期の主な買い付け銘柄は、タムロン（7740）、日本M&Aセンターホールディングス（2127）、ADEKA（4401）などであり、芝浦電子（6957）、パルグループホールディングス（2726）、SHOEI（7839）などを売却しました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

2024年3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除、YCCの撤廃等が発表されましたが、同時にマイナス金利解除後も金融緩和の姿勢を継続するスタンスが示されました。このためマーケットには安心感が生まれ、日本株全体は上昇トレンドが継続しています。これまで相場をけん引していたのは時価総額の大きな主力株でしたが、今後は徐々に物色の裾野が広がることが期待され、中小型株はいよいよ本格的な上昇トレンドに入っていくものと考えています。また2024年度の業績見通しでは中小型株の経常増益率は大型株との比較で上回ると見込まれています。このためファンダメンタルズで見ても、中小型株には追い風となるものと期待しております。

引き続き、成長の蓋然性が高い有望中小型成長銘柄の割安感が強まっていると考えられ、中長期を見据えた選別投資を進めるタイミングに入っていると判断しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 75 (75)	% 0.261 (0.261)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	75	0.261	
期中の平均基準価額は、28,876円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 19,583 (302)	千円 36,699,010 (-)	千株 17,755	千円 33,850,206

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	70,549,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,817,140千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 36,699	百万円 5,760	15.7	百万円 33,850	百万円 11,983	35.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	91,981千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19,395千円
(B) / (A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
ダイセキ環境ソリューション	49.8	—	—
日本電技	31.6	21	126,420
オリエンタル白石	493	—	—
不動テトラ	—	110	230,780
東鉄工業	95.3	115.3	354,547
ライト工業	—	119.5	235,893
太平電業	—	22	97,460
ダイダン	62	53.9	129,521
レイズネクスト	102	—	—
食料品 (-%)			
S Foods	43	—	—
ライフドリンク カンパニー	70.7	—	—
繊維製品 (1.7%)			
グンゼ	—	22	123,200
富士紡ホールディングス	67	27.5	121,550
セーレン	—	192	501,120
化学 (11.8%)			
レゾナック・ホールディングス	—	230	828,230
日本カーバイド工業	25	61	114,375
アイカ工業	96	—	—
ニチバン	24	—	—
日本精化	59.2	—	—
扶桑化学工業	—	125	618,750
トリケミカル研究所	—	142	712,840
ADEKA	—	258	852,432
日油	53	—	—
第一工業製薬	—	43.8	168,849
日本特殊塗料	—	59	84,252
太陽ホールディングス	99	—	—
上村工業	47	39	430,950
デクセリアルズ	—	52	321,880
ムトー精工	—	15	30,675
バルカー	94.5	170.5	886,600

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (0.5%)			
富士製薬工業	89	—	—
あすか製薬ホールディングス	—	100	214,400
ゴム製品 (1.9%)			
ニチリン	—	30.5	109,190
ニッタ	—	176.4	714,420
ガラス・土石製品 (8.0%)			
アジアパイルホールディングス	—	131	106,110
ベルテクスコーポレーション	58	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	20	171,000
日本特殊陶業	88	—	—
MARUWA	51	42	1,318,800
黒崎播磨	18.7	—	—
フジミインコーポレーテッド	66.5	142.5	527,250
ニチアス	118	321	1,292,025
非鉄金属 (1.0%)			
古河機械金属	—	231	428,505
SWCC	137	—	—
金属製品 (2.0%)			
トーカロ	26	420	754,740
アルインコ	—	82.1	85,219
バイオラックス	146	—	—
機械 (11.7%)			
三浦工業	167	—	—
岡本工作機械製作所	—	31	200,570
牧野フライス製作所	63	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	136	132,736
日進工具	43.1	—	—
エスティック	29.5	—	—
レオン自動機	—	79	120,396
ホソカワミクロン	134	94.7	446,037
ユニオンツール	42	98	433,160
オカダアイヨン	40	71	216,195
巴工業	—	27	114,480

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
月島ホールディングス		千株	千株	千円
	—	—	19	27,854
西島製作所		—	121	329,241
アネスト岩田	220.7	220.7	183.7	242,116
鈴茂器工	—	—	44.6	50,442
フジテック	—	—	202.2	779,076
竹内製作所	—	—	86	496,220
マックス	149	149	172.6	573,032
新晃工業	—	—	32	121,280
日本ピラー工業	—	—	105	619,500
日立造船	340	340	—	—
スター精密	161	161	47	87,326
電気機器 (4.4%)				
I D E C	221	221	47	128,498
M C J	207	207	137	194,403
アイホン	—	—	35	106,575
E I Z O	15.5	15.5	127	668,020
T O A	—	—	106	123,808
アイコム	—	—	30.4	105,488
エスペック	94.3	94.3	—	—
O B A R A G R O U P	43	43	—	—
オブテックスグループ	—	—	184	357,144
エノモト	—	—	55	90,915
日本セラミック	—	—	37	102,194
芝浦電子	131.3	131.3	—	—
ローム	51	51	—	—
K O A	243	243	5	7,435
輸送用機器 (3.1%)				
モリタホールディングス	—	—	89	148,541
新明和工業	315	315	256	323,840
ブレス工業	1,072	1,072	927	650,754
太平洋工業	174	174	127.4	216,197
精密機器 (3.8%)				
ジーエルサイエンス	—	—	13.3	38,038
理研計器	108.8	108.8	21.3	164,862
タムロン	—	—	205	1,414,500
ミニコン	231	231	—	—
その他製品 (5.3%)				
ブシロード	471.6	471.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
前田工織		千株	千株	千円
	147	147	26.2	96,285
S H O E I		151.5	10	22,550
タカラトミー	—	—	139	397,679
T A K A R A & C O M P A N Y	128.4	128.4	74.4	202,740
リンテック	—	—	338	1,090,050
三菱鉛筆	—	—	45	112,725
オカムラ	—	—	148	338,328
電気・ガス業 (2.2%)				
メタウォーター	276.8	276.8	407	943,019
陸運業 (1.9%)				
鴻池運輸	—	—	51	106,998
サカイ引越センター	46.8	46.8	78.6	201,609
丸全昭和運輸	—	—	15.4	71,995
センコーグループホールディングス	—	—	384	442,368
倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
三井倉庫ホールディングス	207	207	—	—
キムラユニティー	—	—	10	16,870
情報・通信業 (11.1%)				
システム	—	—	1,965	556,095
コーポレートモホールディングス	70	70	—	—
デジタルハーツホールディングス	24	24	—	—
S R A ホールディングス	66	66	—	—
朝日ネット	92.5	92.5	—	—
コムチュア	—	—	79	160,765
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	107	107	41.8	76,953
P C I ホールディングス	10.5	10.5	—	—
ダブルスタンダード	202.5	202.5	—	—
マクロミル	147	147	—	—
オロ	—	—	79.9	217,168
インテージホールディングス	83	83	—	—
シンプレクス・ホールディングス	317.3	317.3	388.3	1,122,187
システムサポート	150	150	123.4	254,327
T D C ソフト	175	175	54	126,738
I D ホールディングス	80.4	80.4	35.9	55,142
東計電算	14	14	—	—
ウェザーニューズ	35	35	—	—
アルゴグラフィックス	—	—	59.8	260,130
スカパーJ S A T ホールディングス	693	693	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
U S E N - N E X T H O L D I N G S	千株	千株	千円	
シーアイシー	365	295.8	1,505,622	
J B C C ホールディングス	120	—	—	
卸売業 (9.5%)	153.6	114.6	392,505	
バイク王&カンパニー	275.2	—	—	
コメダホールディングス	340	396.1	1,085,314	
アズワン	—	59	326,034	
ドウシシャ	—	316.5	675,727	
日本ライフライン	35	607	768,462	
シーカス	108	57	99,351	
G S I クレオス	—	30	72,450	
伊藤忠エヌクス	243	—	—	
P A L T A C	7	—	—	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	—	80	456,800	
トラスコ中山	15	174.1	429,504	
モリト	287.8	—	—	
イエローハット	177	—	—	
日本電計	38.6	53.1	128,024	
東テク	60	—	—	
小売業 (1.5%)				
サンエー	44	93	437,565	
バルグループホールディングス	258	—	—	
ハローズ	38	—	—	
物語コーポレーション	107.1	—	—	
V T ホールディングス	600	—	—	
パローホールディングス	—	81	202,824	
銀行業 (-%)				
セブン銀行	960	—	—	
その他金融業 (-%)				
東京センチュリー	48	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
不動産業 (4.0%)	千株	千株	千円	
いちご	—	1,200	531,600	
J P M C	158.5	—	—	
スターツコーポレーション	139.2	370.2	1,184,640	
サービス業 (11.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	1,300	1,282,970	
アイティメディア	286.8	—	—	
新日本科学	43	—	—	
タカミヤ	10.8	—	—	
プロードメディア	100	—	—	
日本空調サービス	—	9	8,046	
フルキャストホールディングス	147	—	—	
KeePe r技研	129	—	—	
ペルシステム24ホールディングス	369	510	788,460	
ミダックホールディングス	—	190	297,540	
カーブスホールディングス	297	—	—	
A B & C o m p a n y	—	76.3	72,790	
日本管財ホールディングス	—	49.2	127,575	
建設技術研究所	—	28	157,360	
東京都競馬	97	246.2	1,095,590	
カナモト	—	33	87,912	
ニシオホールディングス	—	22	85,250	
日本管財	80.1	—	—	
マイテックグループホールディングス	224	306	934,218	
学究社	41	57	120,555	
合 計	株数・金額	16,705	18,835	42,750,273
	銘柄数<比率>	109	114	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 42,750,273	% 96.4
コール・ローン等、その他	1,594,610	3.6
投資信託財産総額	44,344,883	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 44,344,883,236
コール・ローン等	1,030,129,512
株式(評価額)	42,750,273,500
未収入金	443,803,742
未収配当金	120,676,200
未収利息	282
(B) 負債	668,030,095
未払金	548,474,521
未払解約金	119,555,574
(C) 純資産総額(A-B)	43,676,853,141
元本	13,074,214,177
次期繰越損益金	30,602,638,964
(D) 受益権総口数	13,074,214,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,407円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,682,102,960円、期中追加設定元本額は4,891,565,306円、期中一部解約元本額は4,499,454,089円です。

(注) 2024年3月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 5,889,162,017円
- ・いちよし中小型株ファンド1705(適格機関投資家専用) 3,411,998,854円
- ・いちよしジャパン中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 1,649,487,016円
- ・いちよし中小型株ファンド2102(適格機関投資家専用) 754,588,971円
- ・いちよし中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 668,108,836円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型2018-01(適格機関投資家専用) 480,434,905円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 126,147,717円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型(適格機関投資家専用) 94,285,861円

(注) 1口当たり純資産額は3,3407円です。

○損益の状況 (2023年3月21日～2024年3月21日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円 902,033,308
受取配当金	903,474,166
受取利息	291
その他の収益金	11,128
支払利息	△ 1,452,277
(B) 有価証券売買損益	9,947,000,505
売買益	10,994,614,275
売買損	△ 1,047,613,770
(C) 保管費用等	△ 58,648
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,848,975,165
(E) 前期繰越損益金	18,483,101,922
(F) 追加信託差損益金	9,363,362,001
(G) 解約差損益金	△ 8,092,800,124
(H) 計(D+E+F+G)	30,602,638,964
次期繰越損益金(H)	30,602,638,964

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中での(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〇お知らせ

約款変更について

2023年3月21日から2024年3月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「新NISA制度要件対応に伴う投資信託約款の所要の変更について」

2024年1月1日から始まる新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドとしての要件を満たすため、
デリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、投資信託約款の一部に所要の変更を行いました。(2023年9
月1日)

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）

《第8期》決算日2025年9月29日

[計算期間：2024年10月1日～2025年9月29日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の中小型株式に投資します。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	「インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	日本を除く世界各国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年1回の決算時（9月28日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組入比率	投資信託券組入比率	純総資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率			
4期(2021年9月28日)	円 14,511		0		% 62.7		% 96.6	% 2.2	百万円 8,593
5期(2022年9月28日)	円 12,745		0		△12.2		% 96.9	1.6	8,227
6期(2023年9月28日)	円 15,706		0		23.2		% 94.4	1.2	9,481
7期(2024年9月30日)	円 19,325		0		23.0		% 98.4	1.2	11,169
8期(2025年9月29日)	円 22,499		0		16.4		% 96.0	1.1	14,202

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、企業の国籍や業種にとらわれることなくグローバルな視点より成長が見込まれ、株価が割安な企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	投資信託組入比率	託券率
		騰	落			
(期首) 2024年9月30日	円 19,325		% —		% 98.4	% 1.2
10月末	20,391		5.5		% 97.3	1.2
11月末	21,147		9.4		% 97.5	1.1
12月末	21,100		9.2		% 94.6	1.1
2025年1月末	21,393		10.7		% 97.1	1.2
2月末	19,669		1.8		% 96.4	1.3
3月末	19,026		△1.5		% 96.8	1.3
4月末	18,390		△4.8		% 96.1	1.2
5月末	19,978		3.4		% 96.5	1.1
6月末	21,327		10.4		% 96.9	1.1
7月末	22,266		15.2		% 97.1	1.0
8月末	22,263		15.2		% 96.1	1.0
(期末) 2025年9月29日	円 22,499		% 16.4		% 96.0	1.1

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 謙落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、PFISTERER HOLDING SE（ドイツ／資本財）、SWISSQUOTE GROUP HOLDING LTD.（スイス／金融サービス）、BAWAG GROUP AG（オーストリア／銀行）などの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、実質的な投資対象資産である米ドル、ユーロ、英ポンドなどが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・当期の世界の中小型株式市場は上昇したものの、業績が低迷したHYPOPORT SE（ドイツ／金融サービス）、PEGASYSTEMS INC.（米国／情報技術）、ARHAUS, INC.（米国／一般消費財・サービス流通・小売り）などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数（米国）	+15.6%	F T S E 100指数（英国）	+12.9%
D A X 指数（ドイツ）	+22.9%	C A C 40指数（フランス）	+3.2%
米ドル／円 149円21銭（前期末142円73銭）	ユーロ／円 174円90銭（同159円43銭）		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は、米国景気のソフトランディング観測が強まつたこと、次期トランプ政権の経済政策への期待が高まつたことなどが好感され、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。その後、米連邦準備理事会（F R B）が利下げを行つたことや、欧州中央銀行（E C B）による利下げが継続したこと、欧米大手主要企業の業績が堅調に推移していることを背景に、世界の株式市場は高値圏で推移しました。しかしながら、期の後半に、トランプ政権が各国との相互関税を導入したことが嫌気され、世界の株式市場は大幅に下落する展開となりました。その後、米中間の相互関税の引き下げ発表が好感されたことや、A I（人工知能）関連の米大手半導体企業の好決算が続いたこと、F R Bが追加利下げを行つたことなどを受け、世界の株式市場は堅調に推移し、期を通して見ると上昇して期末を迎きました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。期初は米国大統領選挙直後に米国長期金利が大幅に上昇したこと、F R Bの早期利下げに対する期待感が低下したことなどを受け、米ドルは対円で上昇しました。その後、日銀が追加利上げを行つたこと、トランプ政権による関税導入が嫌気されたことなどを背景に、円が買われやすい展開となり、米ドルは下落しました。期の後半には、日本の財政悪化に対する懸念が広がつたこと、米国の底堅い経済データを受け再び円安基調となりました。期末には、石破政権後の次期政権による財政拡大が懸念されたこと、日銀が政策金利を据え置いたことなどを背景に、米ドルは対円で上昇して期末を迎きました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や、企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化したと判断した銘柄などについては、一部売却や全売却を行いました。当期は、今後も高い成長が期待できる、バリュエーションの魅力度が高いと判断したPFISTERER HOLDING SE（ドイツ／資本財）やASKER HEALTHCARE GROUP AB（スウェーデン／ヘルスケア機器・サービス）などを新規で購入しました。一方、TENET HEALTHCARE CORPORATION（米国／ヘルスケア機器・サービス）やPINNACLE FINANCIAL PARTNERS（米国／銀行）などを全売却しました。

○分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきました。収益分配金に充てなかつた収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っていきます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月1日～2025年9月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 178	% 0.867	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(169)	(0.823)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.047	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.047)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.009	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.009)	
(d) その他の費用	5	0.024	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等
合計	195	0.947	
期中の平均基準価額は、20,522円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年10月1日～2025年9月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千口 903,745	千円 1,996,853	千口 452,851	千円 978,739

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2024年10月1日～2025年9月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,052,578千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,137,470千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月1日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千口 5,485,616	千口 5,936,510	千円 14,260,092

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2025年9月29日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	千円 14,260,092	% 100.0
コール・ローン等、その他	3,500	0.0
投資信託財産総額	14,263,592	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,200,682千円）の投資信託財産総額（14,263,756千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したもので。なお、2025年9月29日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.21円、1ユーロ=174.90円、1英ポンド=200.28円、1スイスフラン=187.29円、1スウェーデンクローナ=15.87円、1デンマーククローネ=23.43円、1オーストラリアドル=97.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月29日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド(評価額)	14,263,592,399
未収入金	14,260,092,400
未払解約金	3,499,999
(B) 負債	60,824,480
未払信託報酬	4,699,997
その他未払費用	55,859,383
(C) 純資産総額(A-B)	265,100
元本	14,202,767,919
次期繰越損益金	6,312,596,855
(D) 受益権総口数	7,890,171,064
1万口当たり基準価額(C/D)	6,312,596,855円
	22,499円

<注記事項>（当運用報告書作成時点では監査未了です。）

(貸借対照表関係)

期首元本額

5,779,741,862円

期中追加設定元本額

961,155,687円

期中一部解約元本額

428,300,694円

○損益の状況（2024年10月1日～2025年9月29日）

項目	当期末
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	1,977,550,391
売買損	2,032,497,357
(B) 信託報酬等	△ 54,946,966
(C) 当期損益金(A+B)	△ 109,510,288
(D) 前期繰越損益金	1,868,040,103
(E) 追加信託差損益金	3,901,148,745
(配当等相当額)	2,120,982,216
(売買損益相当額)	(1,868,452,497)
(F) 計(C+D+E)	(252,529,719)
(G) 収益分配金	7,890,171,064
次期繰越損益金(F+G)	0
追加信託差損益金	7,890,171,064
(配当等相当額)	2,120,982,216
(売買損益相当額)	(1,870,785,655)
分配準備積立金	(250,196,561)
	5,769,188,848

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受けた報酬の40%の金額を、(B)信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

計算期間末における費用控除後の配当等収益(149,028,859円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,719,011,244円)、信託契約に規定する収益調整金(2,120,982,216円)および分配準備積立金(3,901,148,745円)より分配対象収益は7,890,171,064円(1万口当たり12,499円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○約款変更のお知らせ

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日）

インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド

《第8期》決算日2025年9月29日

[計算期間：2024年10月1日～2025年9月29日]

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、PFISTERER HOLDING SE（ドイツ／資本財）、SWISSQUOTE GROUP HOLDING LTD.（スイス／金融サービス）、BAWAG GROUP AG（オーストリア／銀行）などの株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産である米ドル、ユーロ、英ポンドなどが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・当期の世界の中小型株式市場は上昇したものの、業績が低迷したHYPOPORT SE（ドイツ／金融サービス）、PEGASYSTEMS INC.（米国／情報技術）、ARHAUS, INC.（米国／一般消費財・サービス流通・小売り）などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数（米国） +15.6% F T S E 100指数（英国） +12.9%

D A X 指数（ドイツ） +22.9% C A C 40指数（フランス） +3.2%

米ドル／円 149円21銭（前期末142円73銭） ユーロ／円 174円90銭（同159円43銭）

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は、米国景気のソフトランディング観測が強まつたこと、次期トランプ政権の経済政策への期待が高まつたことなどが好感され、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。その後、米連邦準備理事会（F R B）が利下げを行つたことや、欧州中央銀行（E C B）による利下げが継続したこと、欧米大手主要企業の業績が堅調に推移していることを背景に、世界の株式市場は高値圏で推移しました。しかしながら、期の後半に、トランプ政権が各国との相互関税を導入したことが嫌気され、世界の株式市場は大幅に下落する展開となりました。その後、米中間の相互関税の引き下げ発表が好感されたことや、A I（人工知能）関連の米大手半導体企業の好決算が続いたこと、F R Bが追加利下げを行つたことなどを受け、世界の株式市場は堅調に推移し、期を通して見ると上昇して期末を迎えました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。期初は米国大統領選挙直後に米国長期金利が大幅に上昇したこと、F R B の早期利下げに対する期待感が低下したことなどを受け、米ドルは対円で上昇しました。その後、日銀が追加利上げを行ったこと、トランプ政権による関税導入が嫌気されたことなどを背景に、円が買われやすい展開となり、米ドルは下落しました。期の後半には、日本の財政悪化に対する懸念が広がったこと、米国の底堅い経済データを受け再び円安基調となりました。期末には、石破政権後の次期政権による財政拡大が懸念されたこと、日銀が政策金利を据え置いたことなどを背景に、米ドルは対円で上昇して期末を迎えました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や、企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化したと判断した銘柄などについては、一部売却や全売却を行いました。当期は、今後も高い成長が期待できる、バリュエーションの魅力度が高いと判断したPFISTERER HOLDING SE（ドイツ／資本財）やASKER HEALTHCARE GROUP AB（スウェーデン／ヘルスケア機器・サービス）などを新規で購入しました。一方、TENET HEALTHCARE CORPORATION（米国／ヘルスケア機器・サービス）やPINNACLE FINANCIAL PARTNERS（米国／銀行）などを全売却しました。

○今後の運用方針

主として日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っていきます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月1日～2025年9月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	円 10 (10) (0)	% 0.047 (0.047) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	2 (2)	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 （保管費用） （その他）	4 (4) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等
合計	16	0.076	
期中の平均基準価額は、21,809円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年10月1日～2025年9月29日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 4,939 (-18)	千米ドル 35,865 (-)	百株 6,229	千米ドル 30,553
	カナダ	36	千カナダドル 164	333	千カナダドル 1,855
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	225	683	142	520
	イタリア	—	—	3	41
	フランス	—	—	70	443
	オランダ	127	428	478	789
	スペイン	688	788	689	547
	オーストリア	—	—	3	21
	フィンランド	—	—	22	33
イギリス			千英ポンド 1,072	474	千英ポンド 569
	スイス	156	千スイスフラン 605	229	千スイスフラン 744
	スウェーデン	2,689 (1,397)	千スウェーデンクローナ 21,095 (10,307)	530 (279)	千スウェーデンクローナ 6,335 (10,307)
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	100	千デンマーククローネ 2,386
	オーストラリア	3,355	千オーストラリアドル 1,019	357	千オーストラリアドル 1,127

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍(所在国)によって区分しています。以下同じです。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ EASTGROUP PROPERTIES	口 911	千米ドル 150	口 —	千米ドル —

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2024年10月1日～2025年9月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,052,578千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,137,470千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月1日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
COMFORT SYSTEMS USA	16	—	—	—	資本財
APPLIED INDUSTRIAL TECH	40	43	1,145	170,854	資本財
CARPENTER TECHNOLOGY	—	25	641	95,706	素材
PIPER Sandler COS	39	43	1,529	228,201	金融サービス
CULLEN/FROST BANKERS	44	—	—	—	銀行
WESCO INTERNATIONAL	—	37	798	119,171	資本財
GRIFFON	92	108	823	122,853	資本財
RANGE RESOURCES	—	208	783	116,905	エネルギー
ATI	96	112	935	139,574	資本財
M/I HOMES	—	53	776	115,933	耐久消費財・アパレル
MODINE MANUFACTURING	63	—	—	—	自動車・自動車部品
STIFEL FINANCIAL	—	98	1,129	168,466	金融サービス
TIMKEN	55	—	—	—	資本財
PRESTIGE CONSUMER HEALTHCARE	—	78	494	73,831	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	80	133	1,174	175,263	銀行
GRAPHIC PACKAGING HOLDING	237	—	—	—	素材
CALIX	165	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XPO	60	60	761	113,637	運輸
MATADOR RESOURCES	92	—	—	—	エネルギー
TAYLOR MORRISON HOME	160	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TENET HEALTHCARE	93	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MURPHY USA	—	13	549	81,917	一般消費財・サービス流通・小売
GATES INDUSTRIAL	354	416	1,037	154,866	資本財
REV GROUP	29	256	1,459	217,799	資本財
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	77	—	—	—	運輸
CACTUS - A	109	—	—	—	エネルギー
ANTERO RESOURCES	159	—	—	—	エネルギー
JEFFERIES FINANCIAL GROUP	106	—	—	—	金融サービス
PENNYMAC FINANCIAL SERVICES	—	71	886	132,239	金融サービス
KONTOOR BRANDS	87	102	826	123,279	耐久消費財・アパレル
Q2 HOLDINGS	121	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JANUS INTERNATIONAL GROUP	363	—	—	—	資本財
SHIFT4 PAYMENTS -A	—	76	603	90,040	金融サービス
MP MATERIALS	—	165	1,138	169,896	素材
DT MIDSTREAM	—	63	716	106,983	エネルギー
COHERENT	89	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CORE & MAIN-CLASS A	107	126	666	99,382	資本財
CRANE	—	37	689	102,830	資本財
SENTINELONE -CLASS A	259	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPX TECHNOLOGIES	22	48	895	133,678	資本財
PERMIAN RESOURCES	326	—	—	—	エネルギー
MIAMI INTERNATIONAL	—	124	513	76,665	金融サービス
EVERUS CONSTRUCTION	—	92	769	114,815	資本財
KARMAN HOLDINGS	—	136	934	139,372	資本財
BULLISH	—	26	167	25,028	金融サービス
SUMMIT MATERIALS	144	—	—	—	素材

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ASHLAND	60	—	—	—	素材
DONNELLEY FINANCIAL SOLUTION	87	102	528	78,864	金融サービス
ENCOMPASS HEALTH	80	94	1,200	179,105	ヘルスケア機器・サービス
ITT	61	66	1,177	175,712	資本財
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	—	59	987	147,360	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CASELLA WASTE SYSTEMS	55	65	582	86,987	商業・専門サービス
SIMULATIONS PLUS	108	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHEESECAKE FACTORY	—	145	794	118,494	消費者サービス
INNOSPEC	43	—	—	—	素材
FIRST FINL BANKSHARES	146	—	—	—	銀行
FLEX	250	250	1,425	212,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILICON LABORATORIES	—	81	1,068	159,490	半導体・半導体製造装置
PATRICK INDUSTRIES	37	57	596	88,977	自動車・自動車部品
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	118	—	—	—	銀行
POWELL INDUSTRIES	9	37	1,099	164,073	資本財
REPLIGEN	42	50	632	94,329	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHOE CARNIVAL	106	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
FORMFACTOR	108	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WD-40	—	27	539	80,424	家庭用品・パーソナル用品
HURON CONSULTING GROUP	54	63	929	138,618	商業・専門サービス
BANCORP	170	231	1,789	266,987	銀行
EXSERVICE HOLDINGS	—	79	349	52,158	商業・専門サービス
COMMVAULT SYSTEMS	40	47	900	134,335	ソフトウェア・サービス
ICF INTERNATIONAL	36	—	—	—	商業・専門サービス
AEROENVIRONMENT	—	41	1,236	184,442	資本財
GRAND CANYON EDUCATION	—	35	777	116,045	消費者サービス
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS	57	67	876	130,838	半導体・半導体製造装置
CHEFS' WAREHOUSE	140	111	650	97,104	生活必需品流通・小売り
SANMINA	—	100	1,146	171,063	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ICON	—	44	726	108,460	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADMA BIOLOGICS	225	389	607	90,625	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPROUTS FARMERS MARKET	88	—	—	—	生活必需品流通・小売り
ICHOR HOLDINGS	155	—	—	—	半導体・半導体製造装置
IES HOLDINGS	39	26	1,056	157,621	資本財
NEWMARK GROUP -CLASS A	385	453	860	128,462	不動産管理・開発
GUARDANT HEALTH	—	159	956	142,739	ヘルスケア機器・サービス
FRONTDOOR	143	156	1,051	156,850	消費者サービス
MR COOPER GROUP	86	—	—	—	金融サービス
BALDWIN INSURANCE GROUP	—	153	438	65,405	保険
STEPSTONE GROUP -A	124	197	1,294	193,128	金融サービス
WEATHERFORD INTERNATIONAL	55	—	—	—	エネルギー
SKYWARD SPECIALTY INSURANCE	141	166	784	117,080	保険
LEONARDO DRS	255	—	—	—	資本財
ARHAUS	531	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
LANTHEUS HOLDINGS	56	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DAVE	—	37	818	122,100	金融サービス
BGC GROUP -A	648	762	722	107,806	金融サービス
TALEN ENERGY	47	33	1,378	205,616	公益事業
VERICEL	119	140	424	63,378	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIRTU FINANCIAL -A	—	249	879	131,226	金融サービス
LUMENTUM HOLDINGS	140	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) IMPINJ MERCHANTS BANCORP/IN AXSOME THERAPEUTICS OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI		百株 — 129 39 83	百株 70 — 46 71	千米ドル 1,245 — 539 952	千円 185,791 — 80,471 142,061	半導体・半導体製造装置 金融サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	9,013 71	7,742 65	56,873 —	8,486,086 <59.5%>		
(カナダ) TMX GROUP		296	—	千カナダドル —	—	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	296 1	—	—	—	<-%>	
(ユーロ…ドイツ) CTS EVENTIM HYPOPORT SE JENOPTIK PFISTERER HOLDING SE SCOUT24		100 32 128 — 119	89 31 — 225 117	千ユーロ 741 417 — 1,635 1,218	129,738 73,032 — 285,988 213,200	メディア・娯楽 金融サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財 メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	381 4	464 4	4,013 —	701,959 —	<4.9%>	
(ユーロ…イタリア) DIASORIN ITALIA REPLY SPA		46 56	44 54	331 641	58,027 112,184	ヘルスケア機器・サービス ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	102 2	98 2	973 —	170,212 —	<1.2%>	
(ユーロ…フランス) VUSIONGROUP COFACE SA COFACE PLANISWARE SAS S.O.I.T.E.C.		35 661 340 41	26 649 332 —	669 1,023 637 —	117,045 179,023 111,527 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 保険 ソフトウェア・サービス 半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	1,080 4	1,009 3	2,330 —	407,596 —	<2.9%>	
(ユーロ…オランダ) FUGRO NV		350	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	350 1	— —	— —	— —	<%>	
(ユーロ…スペイン) LABORATORIOS FARMACEUTICOS R		84	83	469	82,071	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	84 1	83 1	469 —	82,071 —	<0.6%>	
(ユーロ…ベルギー) S.A. D' IETEREN AZELIS GROUP NV		25 297	25 297	406 333	71,174 58,266	一般消費財・サービス流通・小売り 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	323 2	323 2	740 —	129,441 —	<0.9%>	
(ユーロ…オーストリア) BAWAG GROUP		129	126	1,417	247,948	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	129 1	126 1	1,417 —	247,948 —	<1.7%>	
(ユーロ…フィンランド) KONECRANES OYJ		85	83	582	101,900	資本財	

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
(ユーロ…フィンランド) METSO		百株 604	百株 584	千ユーロ 689	千円 120,560	資本財
小計	株数・金額	689	667	1,271	222,460	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.6%>	
ユーロ計	株数・金額	3,142	2,774	11,216	1,961,691	
	銘柄数<比率>	17	15	—	<13.8%>	
(イギリス) HOWDEN JOINERY GROUP 4IMPRINT GROUP WEIR GROUP SAVILLS JET2 COSTAIN GROUP LION FINANCE GROUP PETS AT HOME GROUP AUTO TRADER GROUP SIGMAROC		— 91 — 320 416 5,250 122 1,325 464 8,407	806 89 231 320 — 5,250 117 1,282 456 8,407	千英ポンド 670 278 625 304 687 877 260 349 988	134,240 55,803 125,219 61,080 137,742 175,652 52,179 70,038 198,028	資本財 メディア・娯楽 資本財 不動産管理・開発 運輸 資本財 銀行 一般消費財・サービス流通・小売り メディア・娯楽 素材
小計	株数・金額	16,397	16,960	5,042	1,009,983	
	銘柄数<比率>	8	9	—	<7.1%>	
(スイス) KARDEX HOLDING SWISSQUOTE GROUP HOLDING MONTANA AEROSPACE ACCELLERON INDUSTRIES		17 27 211 —	— 25 — 156	千スイスフラン — 1,330 — 1,041	— 249,178 — 195,060	資本財 金融サービス 資本財 資本財
小計	株数・金額	255	181	2,371	444,238	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.1%>	
(スウェーデン) KARNOV GROUP AB BUFAB AB YUBICO AB NCAB GROUP AB ASMDEE-B ASKER HEALTHCARE GROUP AB BUFAB AB ALIMAK GROUP AB		531 286 254 1,113 — — — 424	531 — — 1,078 412 2,052 1,397 414	千スウェーデンクローナ 5,899 — — 5,465 4,808 17,239 12,411 6,447	93,630 — — 86,730 76,303 273,589 196,973 102,328	メディア・娯楽 資本財 ソフトウェア・サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス 資本財 資本財
小計	株数・金額	2,609	5,886	52,271	829,556	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<5.8%>	
(デンマーク) NTG NORDIC TRANSPORT GROUP -A ALK-ABELLO A/S ROYAL UNIBREW		94 281 71	— 275 71	千デンマーククローネ — 5,568 3,423	— 130,461 80,209	運輸 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	447	346	8,991	210,670	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.5%>	
(オーストラリア) BREVILLE GROUP WORLEY NRW HOLDINGS RELIANCE WORLDWIDE VENTIA SERVICES GROUP PTY LT		357 807 4,866 1,387 3,949	— 889 4,866 1,387 3,949	千オーストラリアドル — 1,249 2,272 575 2,014	— 122,228 222,359 56,343 197,110	耐久消費財・アパレル 資本財 資本財 資本財 資本財

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア) CLEANAWAY WASTE MANAGEMENT		百株 —	百株 3,274	千オーストラリアドル 916	千円 89,701	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	11,367	14,366	7,028	687,743		
	銘柄数 <比率>	5	5	—	<4.8%>		
合計	株数・金額	43,531	48,260	—	13,629,970		
	銘柄数 <比率>	113	104	—	<95.6%>		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準)に準じています。

(注) 期中に銘柄コード等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末		比率	
		口数	口数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) EASTGROUP PROPERTIES		口 5,181	口 6,092	千米ドル 1,025	千円 152,973	% 1.1	
合計	口数・金額	5,181	6,092	1,025	152,973		
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<1.1%>		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項目	当期末		
	評価額	比	率
株式	千円 13,629,970	—	% 95.6
投資証券	152,973	—	1.1
コール・ローン等、その他	480,813	—	3.3
投資信託財産総額	14,263,756	—	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(14,200,682千円)の投資信託財産総額(14,263,756千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年9月29日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.21円、1ユーロ=174.90円、1英ポンド=200.28円、1スイスフラン=187.29円、1スウェーデンクローナ=15.87円、1デンマーククローネ=23.43円、1オーストラリアドル=97.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	14,263,756,845
株式(評価額)	464,612,003
投資証券(評価額)	13,629,970,730
未収配当金	152,973,476
未収利息	16,200,032
未収利息	604
(B) 負債	3,499,999
未払解約金	3,499,999
(C) 純資産総額(A-B)	14,260,256,846
元本	5,936,510,720
次期繰越損益金	8,323,746,126
(D) 受益権総口数	5,936,510,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,021円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	5,485,616,949円
期中追加設定元本額	903,745,215円
期中一部解約元本額	452,851,444円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	5,936,510,720円
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	5,936,510,720円
合計	5,936,510,720円

○損益の状況 (2024年10月1日～2025年9月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	162,885,280
受取利息	159,119,212
その他収益金	3,724,402
(B) 有価証券売買損益	41,666
売買益	1,862,445,212
売買損	3,576,113,247
(C) 保管費用等	△1,713,668,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,487,592
(E) 前期繰越損益金	2,022,842,900
(F) 追加信託差損益金	5,733,682,810
(G) 解約差損益金	1,093,108,676
(H) 計(D+E+F+G)	△ 525,888,260
次期繰越損益金(H)	8,323,746,126
次期繰越損益金(H)	8,323,746,126

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)